

# 海外ビジネス情報

## 海外ビジネス情報 MAP



### ■ロシア極東

#### ロシア版 Go To で国内ツアーの 販売が拡大

(タス通信 ヴズグリヤド 4月13日)

観光キャッシュバック・プログラムはロシアの国内旅行の売上を倍増させた。ロシア旅行業者代理業者協会(ATOR)のドミトリー・ゴリン副会長がテレビ番組「Vesti」(ロシア1)に出演し発言した。

「キャッシュバックのおかげで、我々は、ロシアの国内ツアーの販売が倍増した。これは、クラスノダール地方やクリミアだけではなく、カリーニングラードからウラジオストクまで全国的にだ」とゴリン副会長は発言した。

ロシア国内リゾートのキャッシュバック対象ツアーの販売が3月18日から再開され、6月15日まで続く。出発は6月30日まで。パッケージツアー、宿泊のみ、クルーズが購入可能。

プログラム第1弾では、対象商品を8月中に購入し、年内に旅行する必要があった。第2弾の販売は10月に始まり、1月10

日出発までの旅行が対象とされた。この2回のプログラムでロシア国民は65億ルーブル相当のツアーを購入し、12億ルーブルのキャッシュバックを受けた。第3弾(3月18日~6月15日)については、4月初めの時点でロシア国民は45億ルーブルのツアーを購入。国からの返金額は8億ルーブルだった。

#### 政府系金融機関がカムチャツカの 新空港ターミナルに資金提供

(タス通信 4月13日)

ロシア開発対外経済銀行(VEB.RF)は、ペトロパブロフスク・カムチャツキー国際空港(エリゾボ)の新旅客ターミナルに資金提供することを、13日に発表した。

広報資料によれば、VEB.RFはペトロパブロフスク・カムチャツキー国際空港(エリゾボ)の新旅客ターミナルに、100億ルーブル規模の資金を投入する予定だ。総合的な改修工事と新ターミナルの建設後、空港の乗降客数は150万人に達する見込みだ。総面積は4万平方メートルを超える。カムチャツカ地方の気候や地震の多

い条件も考慮される。新空港ビルは2033年の開業が予定されている。

エリゾボ空港の近代化プロジェクトはボーディング・ブリッジ4本を備えた4階建ての新旅客ターミナル(国内線と国際線、約4万5千平方メートル)の建設を想定している。空港ビルには、ホテル(131室)とビジネスセンター(総面積約1万4千平方メートル)も入る。およそ23億ルーブルの新空港のエプロン建設費が連邦予算に計上されている。

カムチャツカの空港ビルの改修は国家プログラム「交通システムの整備強化」と2024までの基幹インフラ近代化・拡張整備総合プランに沿って実行される。ロシア極東の先行発展項目が、プーチン大統領の発案で「交通システムの整備強化」プログラムに盛り込まれており、空港改修もその一部だ。

#### マガダン州でイチゴの大量生産が スタート

(インターファクス 4月14日)

マガダン州でロシア極東初の温室イチゴの大量生産がスタート、早くも2カ月後には新鮮なイチゴができると、マガダン州議会が伝えている。栽培の開始にあたり、セルゲイ・ノソフ州知事とセルゲイ・アブラモフ州議会議長がハイテク温室「タラヤ」でイチゴの苗の植え付けを行った。

「来賓たちがオランダイチゴ「サンアンドレアス」の植え付けを行った。この品種のイチゴは病気や害虫に強く、収穫性が高い。果実は大きくてみずみずしく、味も素晴らしい」と広報は伝えている。広報資料によると、この温室では他に「ソルセイシェン」品種も栽培される。農工団地では4200株の植え付けが可能で、最大で年間5トンのイチゴが収穫できるとみられている。

通年営業のハイテク温室「タラヤ」はウラル以東で唯一の第5世代の温室だ。面積は1500平方メートル、高さ6メートル。これで、植物にとって最適な空気と光の量が確保される。

マガダン以前にロシア国内でこのような

複合施設があったのはスタブローポリ地方とポロネジ州だった。「タラヤ」の最大のメリットは、温室内へのバクテリアの侵入を阻止するオランダの技術にある。温度は一年を通して約30℃に保たれる。暖房用の水は、温泉水で温められている。

### 韓国企業が沿海地方に漁業港を建設 (インターファクス、EastRussia 4月15日)

極東・北極圏開発省はアレクセイ・チェクンコフ極東・北極圏開発大臣と李石培駐口韓国大使との会談を総括した。この会談では、パンデミックの影響を受けた韓口貿易経済協力の回復と拡大のための行動についても話し合われた。また、複数の韓国企業が沿海地方の「ボジャポリスキー」港の建設プロジェクトに118億ルーブルを投資入することを発表した。

「ボジャポリスキー」(または「ボドヤポリスキー」)プロジェクトは、沿海地方シコボ地区に水産品と混載貨物の積み替え用のインフラ(年間で最大120万トン)と、2万5千トンの水産品を保管できる冷蔵庫の建設を予定している。韓国のエンジニアリング会社 Hyein E&C がフィジビリティ・スタディ(FS)を終えている。

ウラジオストク自由貿易港制度の枠内で、韓国は10件のプロジェクトを推進しており、それらに関連する投資総額は約60億ルーブルになる。今年さらにもう1社が、工業団地建設に着工するため、先行経済発展区の入居申請を出すことにしている。この投資金額は約145億ルーブルになる。また、大臣によれば、今後、韓国の医療産業クラスターへの参画、さらに官民連携のプロジェクトの構築も控えている。

### 新たな販路の開拓に迫られる

#### 口極東漁業者

(DAITA.RU 4月15日)

コロナ禍により中国が制限措置を実施した結果、ロシア極東の漁業者は他の販路を探すように勧告された、とDAITA.RU通信社が報じている。

ロシア連邦水産庁のピョートル・サブチュク副長官は15日、ウラジオストクで開かれた極東学術操業会議の会合で、このように警告した。副長官は、沿海地方の港の冷凍庫の収容率が早くも80%を超えている

ことに触れ、切羽詰まった状況だ、と述べた。これらの水産物はロシア西部に送るか、中国以外の外国に輸出することになるだろう。

「販路と、保管施設・生産施設・運輸インフラの最適な活用についてあらゆる問題を検討すべきだ」とサブチュク副長官は会合で述べた。

現在、中国の港は新型コロナウイルス感染症対策の一環で閉鎖されている。ロシアの水産物の最大7割が中国に輸出されている。連邦水産庁がセッティングした大連市と現地の港湾当局との交渉は不首尾に終わった。

### サハリン州を水素電車が走る

(RBC 4月23日)

「トランスマシホールディング」社(主要株主:アンドレイ・ボカレフ氏、イスカンデル・マフムドフ氏)がロシアで初めて水素で走る列車をつくり、サハリン州に供給する。試算では、水素電車7本の費用総額は30億ルーブルあまりとなる。「トランスマシホールディング」社(TMH)とロスアトム、サハリン州政府は、サハリンで水素電池の旅客列車を走らせることにした。

Telegram チャンネル「Energetic insight」で行われたロシア鉄道の発表によると、TMHは2024年までにサハリンに水素電車7本(総額30億ルーブル以上)を納品する。これらの列車の運賃は1キロメートルあたり1.8~27.30ルーブルになる(RBCは、このプロジェクト参加者に近い情報筋にこのことの信ぴょう性を確認した)。

ロシア鉄道の発表によると、TMHは水素電車は2両編成が5本、3両編成が2本提供される。2両編成1本の価格は4億500万ルーブル、3両編成は4億920万ルーブルと見積もられている。

ロシア鉄道はこれらの列車をリースインフラを整備する。一方、ロスアトムはサハリン州政府が提供する用地に水素工場を作る。投資額は、ロシア鉄道が2億6千万ルーブル、ロスアトムが920万ユーロ(約8億3300万ルーブル)と見積もられている。

### ロスアトム子会社がサハリンで

#### 水素を製造

(KONTINGENT 4月23日)

「Rusatom Overseas」社(ロスアトム系列、国外にロシアの原子力技術を提供)とフランスの産業ガスメーカー、エア・リキード社(Air Liquide S.A.)はサハリンで年間生産量3~10万トンの水素工場の建設を計画している。このために、最新式の浮体式原子力発電所(設計番号20870、原子炉RITM-200使用)が設置される可能性がある。

専門家の試算によると、このプロジェクトは約2千億ルーブルを要する。ロシアエネルギー省は産業育成のために早くも、サハリンに優遇税制が付与される「水素バレー」の形成を提言した。

サハリンで作られる水素は日本に輸出される可能性がある。2019年には「Rusatom Overseas」社が海路による水素の対日輸出のフィジビリティ・スタディーを行うことを発表している。

### 口極東と北極圏で印口の共同投資が準備されている

(ロシースカヤ・ガゼータ 4月26日)

アレクセイ・チェクンコフ極東・北極圏開発大臣とインドのD.B.ヴェンカテシ・ヴァルマ(D. B. Venkatesh Varma)駐ロシア大使との実務会談で、ロシア極東と北極圏の投資協力の拡大プログラムについて話し合われた。

会談出席者らは、2020年に極東連邦管区の対印貿易額が5%以上拡大し7億6400万ドルを超えたことを指摘。ロシア連邦の北極圏地域とインドの貿易も12.6%拡大し、8億ドルに達した。実現した共同経済プロジェクトのうち、沿海地方のダイヤモンド産業の2件が言及された。ウラジオストクでは、自由港の入居企業であるKGK GroupとM.Sureshウラジオストク(M.Suresh)によってカット・研磨工場が建設された。

会談では、物流の拡大を目的としたウラジオストクとチェンナイ港の航路の整備の見直しも検討された。双方は、9月にウラジオストクで開催される第6回東方経済フォーラム(EEF)へのインド代表団の出席も協議した。EEFでは、極東・北極圏

開発省と国立インド変革委員会 (NITI)、極東・北極圏開発公社が共同で策定中の、2020~2025年ロシア連邦極東地域における貿易経済・投資分野での印ロ協力プログラムが承認される見通しである。

### チュコトで新たな浮体式原発計画 (EastRussia 4月30日)

プーチン大統領は、カザフスタンのKAZ Minerals社が所有するチュコト自治管区のバイムスコエ銅金鉱山への電力供給について、ロスアトムプロジェクトを承認した。この電力供給プロジェクトの費用は1690億ルーブルになる。

この件について、ロシアのメディア「RBC」が、ロスアトムのセルゲイ・キリエンコ監査役会会長から大統領への書簡を引用して報じている。書簡では、対案のノヴァテクの浮体式 LNG 発電所よりもロスアトムの案が優れている点が説明されている。大統領はこの手紙に「同意」の決意を下した。

ロスアトムのプロジェクトが承認されるまでに、浮体式 LNG 発電所を使うノヴァテクの電力供給計画が合意済みだった。ところが、国はこの決定を見直し、ロスアトムの案が有力となった。

キリエンコ氏によれば、LNG 発電所の運転開始が2027年に延びたことで、ロスアトムの案を検討することが可能となったという。これは、最新式の4基の浮体式電源を建設するという案であり、ロスアトムは期限に間に合わせるために、建設契約の締結を待たず、その設計を開始する。

「このプロジェクトは、ロシア経済にとって有意義な社会経済効果があり、提案されたような小型浮体式原発を宣伝し、世界の電力市場のシェアを取っていくために戦略的に重要である」とキリエンコ氏は指摘している。

バイムスキー採鉱選鉱コンビナート建設プロジェクトは「2025年までの極東社会経済発展戦略」と、「2030年までのチュコト自治管区社会経済発展戦略」に組み込まれている。

### 在ロ米国大使館は領事部業務を縮小 (タス通信 4月30日)

4月30日、在ロシア米国大使館は、外

国人の雇用禁止を受けて、領事部の人員を75%削減する、と公式ウェブサイトで発表した。「ロシア政府の行為によって領事部の人員を削減せざるを得なくなったことは、非常に残念だ。米国民にはできる限りたくさんのサービスを提供するよう努力する」とウェブサイトには記されている。

### 仏トタルがノヴァテクの LNG ターミナルの株を取得 (EastRussia 5月4日)

ロシアの独立系天然ガス生産・販売会社ノヴァテクは、仏石油メジャーのトタルによる「アルクチチェスカヤ・ペレヴェルカ」社(カムチャツカ地方とムルマンスク州で建設中の LNG (液化天然ガス) 積替基地の事業主体)の株の10%の取得について、合意書に署名した。

この取引は、トタルがこれまでの経費をノヴァテクに補償するというもの。カムチャツカの積替基地における LNG の年間貨物処理能力は2千万トンだが、将来的には年間4千万トンに拡大する。積替基地には浮体式 LNG 貯蔵施設(容量36万立方メートル)と2カ所の積替えポイントが含まれている。ノヴァテクは、これによって、ヤマル半島で生産した LNG をアジア太平洋地域へ輸送する際のコストを削減しようとしている。

暫定情報によると、ノヴァテクは、さらに3社をターミナル建設プロジェクトに引き入れようとしている。この結果、ノヴァテクの保有シェアは60%になる。これに向けて、ノヴァテクは「アークティック LNG2」の主要株主ら(中国の CNPC と CNOOC (中国海洋石油集团有限公司)、日本の三井物産と JOGMEC (石油天然ガス・金属鉱物資源機構)のコンソーシアム)との交渉を進めている。天然ガス産出プロジェクトの株主各社が10%ずつ株を取得することで、その積替えからも収入を得ることができるようになる。さらに、日本の国際協力銀行(JBIC)が積替基地に資金提供する可能性についても検討中である。このことについては、2019年にノヴァテク側から発表があった。JBICの融資総額は2つの積替基地への民間投資の30~40%を占めるという。

### 駐口日本国大使「ウラジオストクの ホテルオークラは今年下半期に開業」 (インターファクス 5月8日)

ロシア初の日本のホテルが今年下半期にウラジオストクで開業すると、上月豊久・駐ロシア日本国特命全権大使が発言した。「ウラジオストク市のホテルオークラプロジェクトは2020年の都市環境整備部門における両国関係の進展の一例である。昨年、日本でもっとも有名なホテルチェーンの一つを経営するホテルオークラが、ロシア初の日本のホテルとなる『ホテルオークラウラジオストク』の開業に向けて準備をしている」と上月大使はインターファクスのインタビューで述べた。

「ウラジオストクは、東京から飛行機で2時間半ほどで行ける『最も近い欧州都市』として日本人を惹きつけている。よって、ホテルオークラウラジオストクの開業は、日本人にとってこの都市をより一層魅力的なものにするに違いない」と大使は重ねて述べた。

### 国際基準ではロシア国民の4分の1 が貧困層 (タス通信 5月13日)

国際会計コンサルティングネットワーク FinExpertiza の調査によると、国際的な方法で計算した場合、ロシア国民の約25%(約3600万人)が、所得の中央値の60%以下にある低所得者に分類される。この所得水準にある人々は貧困に陥るリスクを抱えている、と調査は指摘している。

このような状況にあるロシア国民は、公式の貧困者数(ロシアの貧困定義では月収が最低生計費1万1300ルーブル未満の人々)の2倍いると、FinExpertiza の専門家は主張している。2020年、公式貧困線を越えているとされる貧困者の数は1780万人(ロシア国民の12.1%)となっている。

### ウラジオ市長が辞職 (EastRussia 5月18日)

ウラジオストク市のオレグ・グメニク市長が辞職する。市長によれば、これはユーリー・トルトネフ極東連邦管区大統領全権代表とオレグ・コジェミヤコ沿海地方知事の



決定と、さらに自らの希望でもあるとしている。ゲメニク氏は自らのインスタグラムのアカウントに辞職について投稿した。彼は、ウラジオストクでの2年間の任期中に都市の整備、幼稚園や学校の建設・改修工事などで数多くを成し遂げたと述べている。

## 口極東と北極圏の観光客を 年間1500万人に

(コメルサント・デイリー 5月23日)

アレクセイ・チェクンコフ極東・北極圏開発大臣は、2030年までに極東・北極圏地域の観光客数を年間1500万人まで拡大すると発表した。

「我々はロシア極東と北極圏全域の観光産業の発展状況を分析した。興味をそそる観光商品の入り込む隙間はいたるところに存在する。既存のビジネス支援メカニズムと新しい仕組みの両方を用いて、2030年までにロシア極東と北極圏で年間1500万人の観光客数達成を目指していく」という大臣の談話をRIA通信が伝えている。大臣は、「観光産業の発展と、あらゆる外的刺激に敏感な生態系の保護との間のバランス」をとることの重要性も指摘した。

プーチン大統領は今週、カムチャツカのゲイゼル渓谷の観光インフラの整備を提案した。大統領は、「ゲイゼル渓谷に10倍の人数を入れるのは不可能だ。すべて踏み荒らされてしまう」と発言したドミトリー・チェルヌイシェンコ副首相に、反論した形だ。その後、ミハイル・ミシュスチン首相の命により、副首相はゲイゼル渓谷とカムチャツカ地方の観光力強化の問題に取り組むためにロシア極東に出発した。

## ハバロフスク市 IT 工業団地の 投資家らが特別待遇で土地を取得 (ハバロフスク版「論拠と事実」5月26日)

ハバロフスク市のIT工業団地の建設の投資家たちに、優遇条件で土地が提供される。プロジェクト費用は約6億2500万ルーブルと推定されている。

ハバロフスク地方の起業家グループが、この新たな工業団地「アムール」を建設するプロジェクトの発起人となった。彼らは地方政府の決定により、特別待遇を受け、競売を通さず土地を購入することができ

た。

工業団地は、視聴覚とアニメーションのコンテンツの「Creativeパーク」と、情報技術とソフト開発の「ITパーク」という、2つの主要方針に沿って展開する。この工業団地の主要な課題は、新たな実現性の高いアイデアとソリューションが生まれる環境を整備することだ。

## バイカル・アムール鉄道 (BAM) の 複線化工事が始まる (タス通信 6月3日)

ブリヤート共和国のアレクセイ・ツイデノフ首長がサントペテルブルク国際経済フォーラムで、バイカル・アムール鉄道 (BAM) の複線化工事がブリヤートで始まったことをタス通信のインタビューで語った。

「ブリヤートでBAMの複線化工事が始まった。工期は合意済みで、3つの集落(キチュラ、ニジニアンガルスク、セベロバイカルスク)周辺で工事が進められている。そこでは線路の敷設と、駅の整備が行われており、工期や作業量及びすべての環境基準について合意済みだ。環境オブザーバーチームが特別に設置され、あらゆる環境規格が満たされているか監視している」とツイデノフ首長は述べた。

BAMとシベリア横断鉄道の近代化はロシア鉄道の2025年までの長期開発計画の一部だ。ロシア政府はこの計画を2019年3月に承認した。その主な課題に、モビリティの向上、高速鉄道網の拡張、鉄道の高速化とインフラ整備、保有鉄道車両の更新がある。

## ロシア政府高官「中国への水産物の 販路喪失を好機に」 (Deita.ru 6月16日)

新型コロナウイルスのパンデミックと対中国国境封鎖は、ロシア極東の漁業者の心理に好ましい影響を及ぼした、というアレクセイ・チェクンコフ極東・北極圏開発大臣の談話を、ロシアのメディア、DEITA.RUが報じている。

大臣は「ロシースカヤ・ガゼータ」紙のインタビューでこのような見解を述べた。ロシア極東で獲れた魚は、労働力が安い中国とベトナムでのみ加工して売ることができ

るという偏見から、水産業界の大手企業はやっとな脱却したのだと、大臣は述べた。水産業界は国境が閉じられていた間、中国市場への依存を続け、すでに水揚げし冷凍した水産物を売れないまま数週間で数百万ドルの損失を被るか、あるいはロシア国内で魚を加工するかのどちらかの選択を余儀なくされた。

投資と引き換えに漁獲割り当てを与えるというメカニズムが機能したのだ。今では、11の沿岸水産加工工場(年間生産力36万トン)が操業しており、2023年末までにさらに2つの工場ができることになっている。これらの工場がすべてフル稼働体制に入れば、ロシアで水揚げされる魚の最大25%までの一次加工処理が始まる。現在この一次加工率はわずか10%だ。ロシア連邦漁業庁と農業省が策定中の漁獲割当の導入後には、水産物の完全加工の割合は、はやくも50%になるだろう。

## ウラジオ市ではコロナ対策を厳重化 (Rosbalt 6月18日)

ウラジオストク市当局は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、市内での40人以上の規模のイベントの開催を禁止することを発表した。

コンスタンチン・シェスタコフ市長代行のインスタグラムによると、同市では事実上2倍のスピードで感染が拡大しているという。これを受けて、同市では40人を超える規模の式典や娯楽イベントが禁止され、マスク着用の監督が強化される。

これまでに、ロシア連邦消費者保護・福利監督庁(連邦消費者庁)沿海地方支部は、沿海地方の新型コロナ関連の制限措置の強化を要請していた。記録によると、直近の過去2週間で感染者数は65%増加した。

## アムール州に LNG 工場ができる (EastRussia 6月21日)

アムール州に液化天然ガス(LNG)工場がつくられる。建設予定地はスポボドネンスキー地区。アムール州政府の発表によると、「ガスプロム・ヘリウム・サービス」社が建設を担当する。同社はアムール天然ガス処理工場の分離物(プロパン、ブタン、ヘリウム)の輸送を担う。着工は2022

年の予定で、工期は2年。LNG工場の生産力は1時間当たり1500キログラムになる。

アムール州のワシーリー・オルロフ知事によれば、このプロジェクトは、LNGを使ったガス燃料への自主的転換やガスエンジン用燃料という、アムール州にとって新たな市場を開くものだ。

## ■中国東北

### 中国第一汽車集団、水素燃料エンジンの試作に成功

(長春日報 4月10日)

中国第一汽車(以下、一汽)集団研究開発総院によれば、独自に設計・研究開発した初の紅旗2.0L水素燃料専用エンジンが引き渡された。水素燃料エンジンの試作に成功したことで、紅旗ブランドは「二酸化炭素排出ゼロ・汚染ゼロ」の「ダブルゼロ」を切り開いた。

水素燃料エンジンは水素エネルギーを応用する技術であり、水素と空気を燃焼し、燃焼生成物は水(H<sub>2</sub>O)である。従来の自動車にもハイブリッド車にも応用可能な技術でカーボンニュートラルとゼロエミッションの実現に向けた重要な技術だ。

今回の水素燃料エンジンの試作の成功は、紅旗ブランドが自動車のゼロエミッションと高効率に進む確実な一歩となった。一汽集団研究開発総院はこれを契機とし、クリーンエネルギー技術分野で先手を打てるよう、エンジンの開発試験と検証を本格的に行う予定だ。

### 黒龍江省の優良企業、人民元越境決済が効率的で便利

(黒龍江日報 4月20日)

「以前は、人民元の越境決済の手続きのために、契約書や領収証、税関申告書などを銀行に持参しなければならなかったが、今はオンラインでできる」と、黒河市遠達経貿有限会社の責任者は話した。

先日、中国建設銀行黒河支店は、貨物貿易に関する2件の代金回収を行った。これは、『黒龍江省優質企業越境人民元結算便利化方案(黒龍江省優良企業による人民元の越境決済のための利便化政策)』(以下、利便化政策)が発表されて初

めての省内での実施例となった。

黒龍江省の貿易企業の発展をサポートし、より良い金融サービスを提供するため、中国人民銀行ハルビン中央支店は優良企業の越境決済の簡易化に重点を置き、利便化プログラムの策定を主導的に進めた。認定基準を緩和したことで、人民元の越境決済ができる優良企業は35社から66社となった。

### 減税1800万元余り予定!企業が協定税率の「追い風」に乗る

(内モンゴル日報 4月20日)

モンゴルがアジア太平洋貿易協定(APTA)加盟し、関税率が低下したことを受けて、内モンゴル自治区フフホト税関は、税制優遇政策について広報に努め、自治区内の貿易企業がこの優遇を受け貿易を拡大できるように支援している。

貿易企業がAPTAに基づく関税減免措置を受けられるように、フフホト税関はそれぞれの企業に合わせて「一対一」で政策の説明と手続きの指導を行った。1~3月、フフホト税関はAPTAの優遇措置に合わせた関税申告書を131件受理し、輸入企業に対して約206万元の減税を実施した。2021年、企業がモンゴルからの輸入商品の減税額は約1800万元以上になると予想されている。

### エレンホト口岸、中欧班列631本が出入国

(内モンゴル日報 4月22日)

中国とモンゴルの間の最大の陸路口岸であるエレンホトを通過して出入国する中欧班列は、4月6日までで631本となった。今年になって、エレンホト口岸を通過して運行する中欧班列の数は昨年同期より1カ月早く、600本を突破した。

エレンホトは中国の北部にあり、「一带一路」と「中モロ経済回廊」における重要なハブである。また、中欧班列が通る唯一の出入国口岸であり、中国の国内貨物をモンゴルとロシアに輸出する重要なルートにもなっている。

中欧班列のルートが運行されて以来、既にルート数は42本に増えた。輸入に関して、以前からあった板材、パルプ、建築材料などだけでなく、白砂糖、ひまわりの種、ひ

まわり油、亜麻の種などの農産物・副産物の輸入貨物が増えた。輸出貨物としては、織物製品、日用品、家電製品などに加えて電気・機械設備、小型乗用車、組み立て自動車部品一式、太陽光発電などの高付加価値商品の扱いが増加した。

### 中韓国際協力示範区(長春)で平安電能グループによる新材料スマート製造国際協力産業園が工事開始

(吉林日報 4月30日)

4月30日、中韓国際協力示範区で平安電能による新材料スマート製造国際協力産業園の工事が始まった。この産業園は、総投資額は70億元、敷地面積は92万平方メートルであり、ハイエンドの航空チタン材料、ハイエンドのセラミックファイバーおよび複合材料、大・中工場用のドローンなどの新材料、スマート製造とハイエンド設備プロジェクトなどをカバーする。そのうち、最初に工事が開始されたのが、航空チタン材料プロジェクトであり、工場は完工後には国内最大、世界トップクラスのハイエンドのチタン材生産拠点となるだろう。

平安電能グループは中韓国際協力示範区(長春)で、国家レベルのスマートコンピュータセンターを建設したという。2022年末前までに、中国国内で最初の独立制御可能な人工知能スーパーコンピュータのシステムを完成させ、このシステムによるスマート機械学習、推論処理能力は世界をトップレベルになる見込みだ。

### 遼港グループの貨物取扱量が大幅拡大

(遼寧日報 5月12日)

遼港グループ(遼寧港口グループ)の4月の貨物取扱量は前年同期に比べて3.9%増加した。そのうち自動車(RORO船で輸送された自動車を含む)、ばら積み貨物はそれぞれ20.4%と13.8%と大幅に増加した。

大連港の大連自動車碼頭(埠頭)公司は海外貿易の新しいビジネスパートナーが加わり、ボルボブランドの自動車と一汽解放汽車のトラックを初めて海外輸送した。中国国産ブランド車を輸送するためにRORO船による輸送中欧班列を組み合わせた新しい複合物流ルートを構築し、自

動車の大量輸入を行うことで過去最大のRORO船荷下ろし作業量の記録を達成した。

大連の長興島港は、初めてカナダからの原木輸送船の荷下ろしを行い、これによって大連口岸の輸入木材の種類が増えた。また、長興島港は中林(中国中林グループ)の輸入木材取引示範基地の建設に向けたサービスの提供を継続している。大連港散糧碼頭(埠頭)公司是、新しい貨物として海塩と碎石の取り扱いを始めた。これによりサプライチェーンの総合的サービスが向上した。大連港油品碼頭(埠頭)公司是、アスファルトの貯蔵・積み替え需要が大きく、4月に80万トンのアスファルトの貯蔵・積み替えを完了した。

営口港三公司(第三支社)は1時間あたりの4721トンの作業量で超大型ばら積み貨物船の積み降ろしを行い、作業効率の最高記録を更新した。営口港仙人碼頭(埠頭)公司是化学工業製品船舶5隻の作業を効率的に完了し、荷主や船主から高評価を得た。また、営口港一公司(第一支社)は4月に延べ203隻の船舶の積み降ろし作業を行い、貨物取扱量は355.4万トンとなり、最高記録となった。

### 中欧班列(瀋陽)、「3ルートと5口岸」をカバー (瀋陽日報 6月8日)

先頃、50コンテナを積んだ中欧班列が瀋陽からドイツのデュースブルクに出発した。コルガス口岸から初めて国境を超える班列となった。中欧班列(瀋陽)は北・東・西の3方向のルートが開通し、綏芬河・滿洲里・エレンホト・アラ山口(アラシャンコウ)・コルガスの5つの口岸がすべてカバーされた。

瀋陽税関所属の遼中税関によれば、「瀋陽—コルガス」ルートと今年3月に開通した「瀋陽—アラ山口」ルートは、西方面への「ダブルルート輸送モデル」を形成した。運行ルートはさらに西アジアと南ヨーロッパ諸国までカバーし、将来的に中亜班列の開通や、カバー範囲の国外への拡大を見据え、中欧班列の発展促進のための足掛かりとなっている。さらに、東北部を中心に北東アジアとヨーロッパを結ぶ海陸輸送新ルートの開通が推進されている。

### 低炭素でエコ!瀋陽が年内に100%「グリーン」バス実現 (遼寧日報 6月10日)

6月9日、瀋陽市で新しく導入された純電気バス106台が運行を開始した。年末までに、さらに1128台が導入され、瀋陽市は古いディーゼルバスを廃止し、バス6012台をすべて新エネルギーバスとする。サービスの質を向上させ、省エネで環境に配慮した「グリーン」公共交通機関システムの構築を目指す。

また、バスには安全運転のためのADAS(先進運転支援システム)が導入され、アクティブセーフティ警告と車線逸脱警告が装備される。このバスは、前方衝突警告やバーチャルバンパー、車間距離監視、歩行者検知、速度標識認識、速度超過防止警告などの機能も備えているという。

すべての車両に、危険運転早期警報システムが搭載され、ドライバーの疲労状態を把握し危険運転が検出される。ドライバーの危険運転の発生時間・場所・回数などの情報をリアルタイムで送信し、データの分析と記録が集積される。これにより、データの集中管理と証拠資料の提供ができ、乗客の安全を最大限守ることができる。

また、関係部署が実際の運行状況の最新データを把握できるため、乗客の流れに合わせてバスの運行を調整し、道路の混雑状況を緩和できる。将来的には新路線を検討する際のデータとして活用する。

## ■モンゴル

### ガスプロムはモンゴル経由ガスパイプラインの実証分析結果を承認 (コメルサント・デイリー 4月13日)

ガスプロムが、ロシアからモンゴル経由で中国向けに天然ガスを輸出するパイプライン「ソユーズ・ポストーク」プロジェクトの次の段階について報告した。4月12日の発表によると、プロジェクトの実証分析が終了し、モンゴル国内のガスパイプラインの最適な敷設ルート、長さ、管径、使用圧力、コンプレッサーステーションの数が特定された。

ガスプロムの資料によると、モンゴル経由で年間最大500億立方メートルの天然ガスを輸送するパイプラインによって、ロシア

東西の天然ガス搬送インフラが連結され、今は幹線パイプラインにアクセスできていない東シベリア地域にもガスが行きわたる。全体としては、このプロジェクトの名称は「シベリアの力2」(建設済みの中国向けパイプライン「シベリアの力」を踏襲)であり、そのモンゴル部分は「ソユーズ・ポストーク」と名付けられている。

一方で、モンゴルの区間と比べると、ロシア国内の天然ガスパイプラインの有望なルートは多くの問題を抱えている。ガスプロム社公式ウェブサイトの資料によると、ガスパイプラインの起点となっているヤマル半島西部のガス田(ボバネンコボとハラサベイ)は、欧州向けの資源基盤でもある。

### 医療機器・製品の輸入が急増 (MONTSAME 4月15日)

今年1~3月にモンゴルは36カ国から720万ドル相当の医療設備・機器、医療用製品を輸入した。これは、1~2月の輸入額よりも230万ドル多い。その大部分(32.4%)は中国から輸入された医療機器だ。

税関総局のデータによると、中国から230万ドル相当の医療機器が輸入されたほか、ドイツから150万ドル相当の医療設備が輸入された。新型コロナウイルス感染症のパンデミックのさなか、感染対策に従う必要性が高まり、インテリジェント消毒キャビンや消毒ゲート、体温計の国内の需要が急増したことが背景にある。

### 政府は農機や農薬の関税免除案を国会に提出 (CentralAsia 4月20日)

メンドサイハン食糧・農牧業・軽工業大臣は、関税および付加価値税の免除案をザンダンシャタル国会議長に提出した。

これらの法案は、農業生産に必要な新しいトラクター、コンバイン、灌漑設備、営林設備、養鶏設備、肥料・農薬の関税の免除および税率引下げ、パンデミック時の起業家支援、経済危機、自国通貨の強化を目的として立案された。

統計によれば、法律の発効以降、2814億トゥグルグ相当の付加価値税が免除され、農業者の納税負担が大幅に軽減された、と大臣は述べた。



「一方、新型コロナウイルスのパンデミックの影響で、農業で使われる機械や設備、肥料・農薬が約30%値上がりした。これが、国内の生産活動に悪影響を及ぼし、食品が値上がりする条件を作っている」とモンドサイハン大臣は述べた。

「さらに、2010年には30社余りあった養鶏会社は、今や9社になっている。モンゴルでは年間3億3千万個のたまごが消費されている。その52%が国産、48%がロシアからの輸入だ。国産たまごの生産は拡大しているが、生産者は支援を必要としている」と大臣は述べた。

### モンゴルの鉱業で働く外国人就労者は1600人

(MONTSAME 4月20日)

今年第1四半期末現在、就労契約に基づき、あるいは本人の意志でモンゴルで雇用されている外国人は89カ国4400人にのぼる。

国内の外国人就労者数は、昨年同期から118人(2.7%)増え、2020年第4四半期から394人(9.8%)増えた。そのうち、男性は3800人(86.5%)、女性は600人(13.5%)だ。国別の内訳をみると、中国53.6%、ロシア5.6%、韓国4.8%、オーストラリア4.5%、ベトナム3.9%、アメリカ3.4%、南アフリカとインド各3.0%、フィリピン2.7%、イギリス2.2%、カナダ1.7%、日本1.2%、その他10.4%となっている。

今年第1四半期時点で、外国人労働者は主に鉱業(1600人、36.1%)、卸売・小売業・自動車・オートバイサービス(829人、18.7%)、教育(610人、13.8%)、建設(540人、12.1%)、一次加工業(398人、9%)、運輸業・倉庫業(163人、3.7%)、管理運営・テクニカルサポート(121人、2.7%)、その他(173人、3.9%)で働いていた。

### 貨物専用鉄道の設計着手を首相が指示

(MONTSAME 4月27日)

オユンエルデネ首相は、「ボグドハン鉄道」プロジェクトの詳細な設計図を作成するための調査に必要な資金調達問題を短期間で解決するよう、財務大臣、道路運輸開発大臣、設計作業部に指示し

た。

プロジェクトチームは27日、ボグドハン鉄道建設プロジェクトの進捗状況について首相に報告した。鉄道貨物全体の60%を運ぶことになる新しい「ボグドハン」ルートはマンダグ駅とマーニト駅を結ぶ。

プロジェクトの完了とともに、鉄道貨物輸送はこの新しい線路を使う。首都を経由する鉄道本線の既存の区間は、国内および地域間の旅客列車の運行に使われる。

プロジェクトチームによれば、新しい線路により列車の運行速度が上昇する。結果的に、鉄道で輸送できる貨物量が年間500万~600万トン増える。経済的観点からも、新ルートは有益だ。鉄道本線のエメルトーハンガイ区間の急カーブの問題が解決でき、鉄道の運営コストが削減されるからだ。さらにボグドハン線は自動車用道路の混雑の軽減とウランバートル市の道路と鉄道の輸送力の拡大に寄与する。

### 国・地方行政サービスのデジタル化が本格スタート

(MONTSAME 5月10日)

電子国家行政サービスセンター「E-Mongolia」が首都中心部の中央郵便局庁舎内に開設された。政府広報センター「11-11」はこのセンターに統合された。その結果、サービスを受けるため必要な行政機関の情報を入手する時間等が短縮される。

「国は国民に対して開かれているべきだ。国の行政サービスの電子化は、官僚主義や国家機関のシステムの停滞および汚職の排除に貢献するだろう。『良い統治』(グッド・ガバナンス)にまた一歩近づくことになる。E-Mongoliaセンターは、「腐敗認識指数」のモンゴルの順位を2ケタ台に引き上げるための礎となるだろう。今後、国家機関の全サービスがこのシステムに統合され、デジタル開発省が設立される。文書管理のデジタル化は、今後3年の最も有効で重要な業績の一つとなるだろう。この目標の達成のために、政府はあらゆることで国民と連携する。これまで汚職という雑草とのみ格闘してきたが、汚職を生む土壌との、大規模でシステムチックな闘いが始まった。我々はこの闘いを、根絶まで

断固としてやり通す」と首相は述べた。

### JICAの支援でモンゴルに養蜂産業クラスター

(MONTSAME 5月13日)

モンゴル食糧・農牧業・軽工業省(MOFALI)と国家開発庁(NDA)は、日本の国際協力機構(JICA)と農牧業の持続可能な発展を支援する「農牧業バリューチェーンマスタープラン作成」プロジェクトを推進している。

このプロジェクトの枠内で、モンゴル商工会議所との間で「養蜂産業クラスターの創設」および「地方の農牧業生産支援パイロットプロジェクト推進」に関する連携覚書が署名された。

養蜂産業クラスター創設にむけて、そのプロセスを管理し、最先端のはちみつ生産技術をスムーズに移転させるための指針を作成する作業チームが設置された。メンバーはMOFALI、金融規制庁、専門監察庁、モンゴル商工会議所プロジェクト・プログラム課、モンゴル商工会議所セレング県支部、養蜂家協会の関係者だ。さらに、民間セクター、業界有識者、トゥブ県ノブソン郡の養蜂家らも加わった。作業チームはすでに作業に着手し、養蜂産業クラスターは2022年3月に正式に発足する。

### 7月1日の開業に向けて新国際空港の準備が進む

(MONTSAME 5月17日)

2020年10月7日付政府決定第134号にしたがい、今年7月1日にフシギーン・フンディのチンギスハーン国際空港が開業することになった。

これを受けて、今使われているボヤント・オハー国際空港から新空港へ、業務と地上サービスを移転するための準備作業部会・第7回会合がオンライン方式で開催された。

### モンゴル金融部門は持続可能な発展に注力

(MONTSAME 5月19日)

「モンゴル持続可能な金融協会」(MSFA)は、ノンバンク部門における持続可能な発展および環境分野へのファ

イナンスの発展、知識の共有、共同調査研究の実施を目的とし、国際金融公社(IFC)との提携協定書に署名した。IFCのカマル・サレム(Qamar Saleem)アジア太平洋地域グループリーダーと、MSFA会長でゴロムト銀行頭取の加藤紀彦氏が署名した。

加藤頭取は式典で、「グローバルな気候変動への対応が人類にとって最も重要な課題になっている。国、民間、世界の金融資源を、持続可能な低炭素省エネ経済の未来に使うことが重要だ。そのためIFCはMSFAとの協力を強化している。これは非常に喜ばしいことだ。持続可能な金融はもはや、金融部門の将来を決定する重要な構成要素であり、パンデミックによる社会と経済の危機を克服するための重要なメカニズムとなった。よって、MSFAはIFCとの連携を特に重視していく」と述べた。

#### カナダ市場へのモンゴル産カシミア輸出の可能性をオンラインで協議 (MONTSAME 5月20日)

モンゴル外務省と在カナダモンゴル大使館は、衣服とテキスタイルの見本市「アパレルテキスタイルソーシング」の主催者であるJPC Inc.のジョン・バンカー社長とオンライン会議を行った。オンライン会議にはモンゴル外務省関係者の他、モンゴル国ウールカシミア協会の会員も出席した。

ジョン・バンカー社長は、モンゴル産カシミアの北米市場進出のチャンスや、メーカー・販売代理店・販売者にとっての新たな出会いとノウハウの交換、教育とビジネス展開のチャンス創出の場となった見本市について、会議参加者らに説明した。

モンゴル国ウールカシミア協会は、2021～2023年のこの見本市への出展を予定している。

#### モンゴル大統領選挙戦がスタート (MONTSAME 5月24日)

5月24日、モンゴルの大統領選挙がスタートした。中央選挙管理委員会はこの日、大統領選挙候補者のフレルスフ氏(モンゴル人民党)、エルデネ氏(民主党)、エンフバト氏(正義人・有権者連合)に証書を手渡し、選挙期間が始まった。

また、大統領選挙法にしたがい5月24日には中央選管委が候補者の所得について汚職対策庁に報告書を提出する。候補者の所得に関する報告書は、汚職対策庁の公式ウェブサイトに掲載される。国家会計検査庁は投票日までに、候補者の選挙運動計画の評定を公式ウェブサイトに掲載しなければならない。

#### イタリアにモンゴル産カシミア原毛20トンが出荷 (MONTSAME 6月3日)

6月3日、イタリアに初めて、国際品質規格を満たす20トンのカシミア原毛が陸路で発送された。このうちの10トンは、「モンゴルノーブルファイバー」ブランドだった。「モンゴルノーブルファイバー」のカシミア製品は、世界の市場で品質の高さを認められている。

モンゴルは一次的な加工と洗浄を施した国産のカシミア原毛の60～70%を輸出している。今後、モンゴルは、洗浄処理したカシミア原毛の輸出量を減らし、高付加価値製品の生産と輸出を拡大していきたいと考えている。

#### モンゴル外務副大臣が北朝鮮大使と面会

(MONTSAME 6月14日)

ムンフジン外務副大臣が14日、北朝鮮のシン・ホグ駐モンゴル大使と面会し、両国の関係および協力について意見を交換した。この面会で、ムンフジン副大臣は、モンゴルは北朝鮮との従来の友好関係の拡大強化を継続して行う方針だと述べた。

シン大使は、北朝鮮はモンゴルとの従来の友好関係の拡大強化に努力すると明言し、北朝鮮の金正恩総書記からのフレルスフ新大統領への祝意を伝えた。

#### 欧州復興開発銀行(EBRD)とEUがモ中中小企業の輸出力を強化 (CentralAsia 6月21日)

モンゴルの中小企業に欧州市場進出の道を開くため、EBRDとEUがモンゴル・ヨーロッパ合同商工会議所(EuroChamber Mongolia)と共同で「中小企業輸出ポテンシャル創出」プロジェクトを発表した。

EU市場への進出は、EUが資金提供しEBRDが推進する「中小企業の資金アクセスによるモンゴルの経済多様化支援」プログラムの枠内でサポートされる。

このプロジェクトは輸出の多様化とEU市場におけるモンゴル中小企業のチャンスの拡大に貢献する。モンゴル・ヨーロッパ合同商工会議所の広報資料によると、現在、モンゴルにとって、EUは中国、ロシア、日本に続く4番目の貿易相手国であるが、そのシェアはわずか4.5%(主に繊維製品)。